

ニューバーガー・ インド成長株ファンド

(資産成長型)／(年4回決算型)

追加型投信／海外／株式

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



商号等: 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用

ALAMCO

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

変革が進むインド、 世界が注目するスタートアップ大国

持続的な経済成長が見込まれるインドでは、
デジタル化の進展や再生可能エネルギーの普及、
中間層の拡大、広範囲なインフラ整備など、
社会・経済の構造の大規模な変革が進んでいます。

そして近年、インドはスタートアップ大国としての存在感を高めており、
株式市場に上場する小型株の企業業績の成長が期待できるなど、
魅力的な投資の機会が存在します。



INDIA

STRUCTURAL GROWTH OPPORTUNITIES FUND

ファンドのポイント

小型株

スタートアップ大国インドの中でも、特に企業業績の拡大が期待できる小型株※を厳選して投資します。



構造的成長テーマ

4つの構造的成長テーマ(DX、エネルギー・トランジション、消費の拡大、インフラ投資)に関連する銘柄を発掘します。

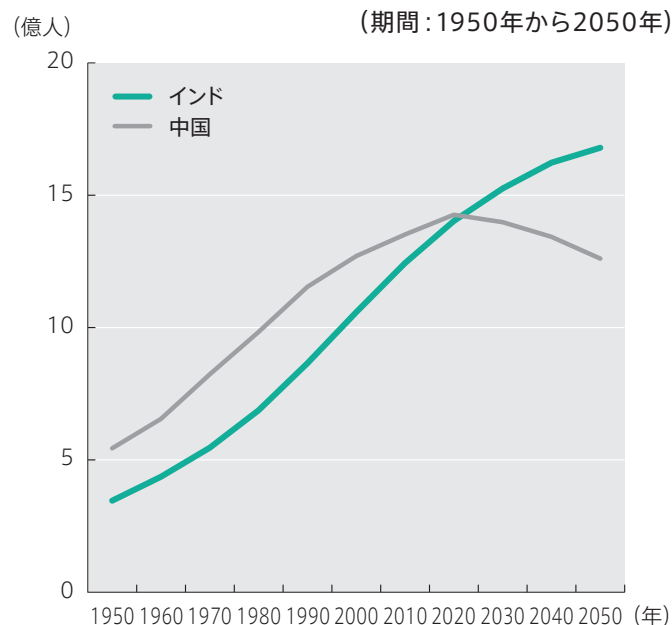
※MSCIインド小型株指数の構成銘柄と同程度の時価総額(概ね100億米ドル以下)の銘柄をいいます。指数構成銘柄の時価総額は市場動向によって変動する場合があります。

※主要投資対象ファンドの運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

持続的な成長が期待できるインド経済

- 世界最大の人口大国となったインドは、平均年齢が若く、2040年代まで人口ボーナス期が続く見通しです。
- 世界の主要国の中で最も高い実質GDP成長率。
- 一人当たりGDPはまだ3,000米ドル弱で、日本の高度成長期の1970年代の水準です。

人口の推移



※2024年7月公表
※2024年以降、予測値

インドの人口は2022年に世界1位となり、**2060年代まで増加**を続けると予測されています。また、平均年齢が28歳と若く、**2040年代まで人口ボーナス期※**が**続く**と見られています。

※人口ボーナス期とは生産年齢人口(15歳から64歳)がそれ以外の人口の2倍以上の期間をいいます。

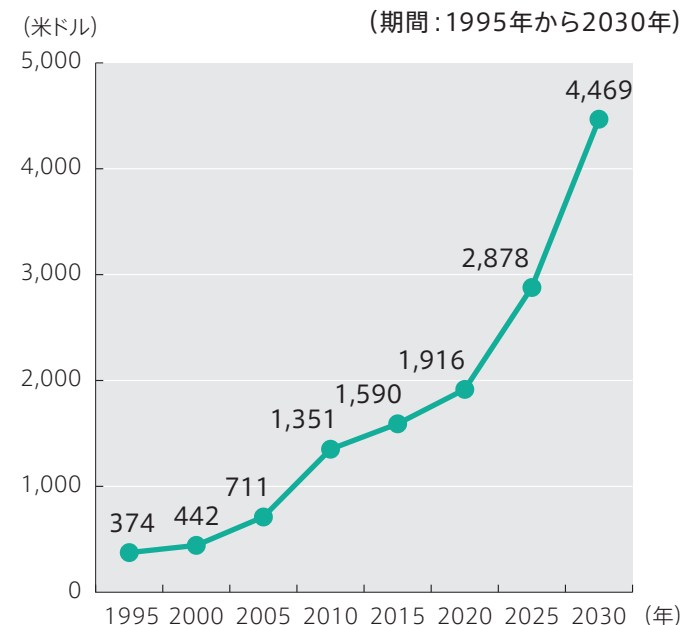
名目GDP、実質GDP成長率

	名目GDP 2025年 (予測)	実質GDP成長率(%)		
		2024年 (予測)	2025年 (予測)	2026年 (予測)
1 米国	30.5兆米ドル	2.8	1.8	1.7
2 中国	19.2兆米ドル	5.0	4.0	4.0
3 ドイツ	4.7兆米ドル	-0.2	0.0	0.9
4 インド	4.2兆米ドル	6.5	6.2	6.3
5 日本	4.2兆米ドル	0.1	0.6	0.6

※2025年4月公表

インドの名目GDPは**2025年に日本を上回る見通し**です。2028年にはドイツを抜いて、**世界3位になると予想**されています。

一人当たりGDP (米ドル)



※2025年4月公表
※2025年以降、予測値

消費拡大が加速する目安と言われる「**一人当たりGDP3,000米ドル**」を**2026年に突破する見通し**です。日本は高度経済成長期の1970年代初頭に一人当たりGDP3,000米ドルを突破し、その後経済が急速に拡大しました。

(出所) IMFのデータ、総務省統計局ホームページのデータ、各種報道を基に当社作成

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

世界が注目するスタートアップ大国、インド①

- インド政府は「スタートアップ・インド」プロジェクトを2016年に開始し、スタートアップ企業を積極的に支援しています。
- インドのスタートアップエコシステム※が有効に機能しており、世界的な注目を集めています。

※スタートアップエコシステムとは、起業家や投資家、支援機関などのステークホルダーが相互に連携することによりスタートアップ企業が発展するシステムをいいます。

インドのスタートアップエコシステム



※図はイメージです。

(出所) スタートアップ・インド、各種報道資料、ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

インド政府認定のスタートアップ企業数(累計)

2016年
約500社

2024年
約157,000社

8年で
約300倍
に増加

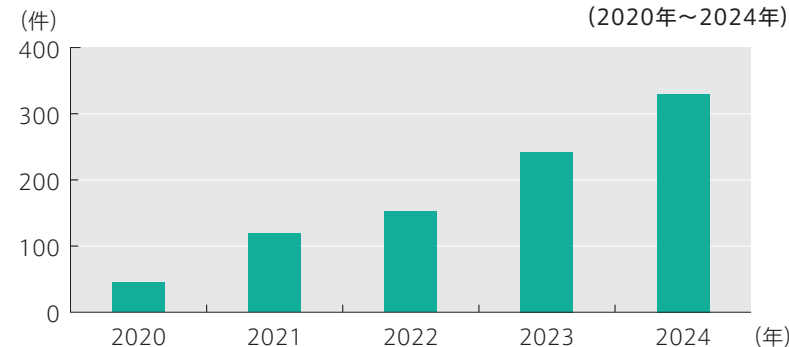
国別ユニコーン企業数※

(2024年9月時点)



インドのIPO(新規上場株式)件数

(2020年～2024年)



世界が注目するスタートアップ大国、インド②

スタートアップが集積する代表的な都市

▶ デリー

～古くからの政治・経済・文化の中心地～

- 政治、行政の支援を背景に多様な産業が発展。
- eコマース、ロジスティクス、教育関連など多様な業種のスタートアップ企業が集積。



▶ ムンバイ

～商業・金融の中心地～

- 古くから重要な交易港として発展した、人口2,000万人以上の**インド最大の都市**。
- フィンテック関連やインド映画産業(ボリウッド)を背景とするメディア・エンターテインメント関連のスタートアップ企業が集積。



▶ ベンガルール

～世界のイノベーションの拠点へ～

- インド最高峰の大学や研究開発機関、防衛・宇宙関連研究施設などが立地。
- 「**インドのシリコンバレー**」と呼ばれ、アップル、マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、グーグルなど米国を代表するテクノロジー企業が開発拠点を設け、多くの企業が集積するインドのスタートアップの中心地。



▶ ハイデラバード

～「インド第2のシリコンバレー」～

- 18世紀まで世界有数のダイヤモンド交易で栄える。
- 現在ではベンガルールに次ぐIT関連技術の集積拠点であり、多くのグローバル企業が開発拠点を設置。
- 「**ゲノムバレー**」には多くの製薬・バイオ関連のスタートアップ企業が集積。



▶ チェンナイ

～南インドのゲートウェイ～

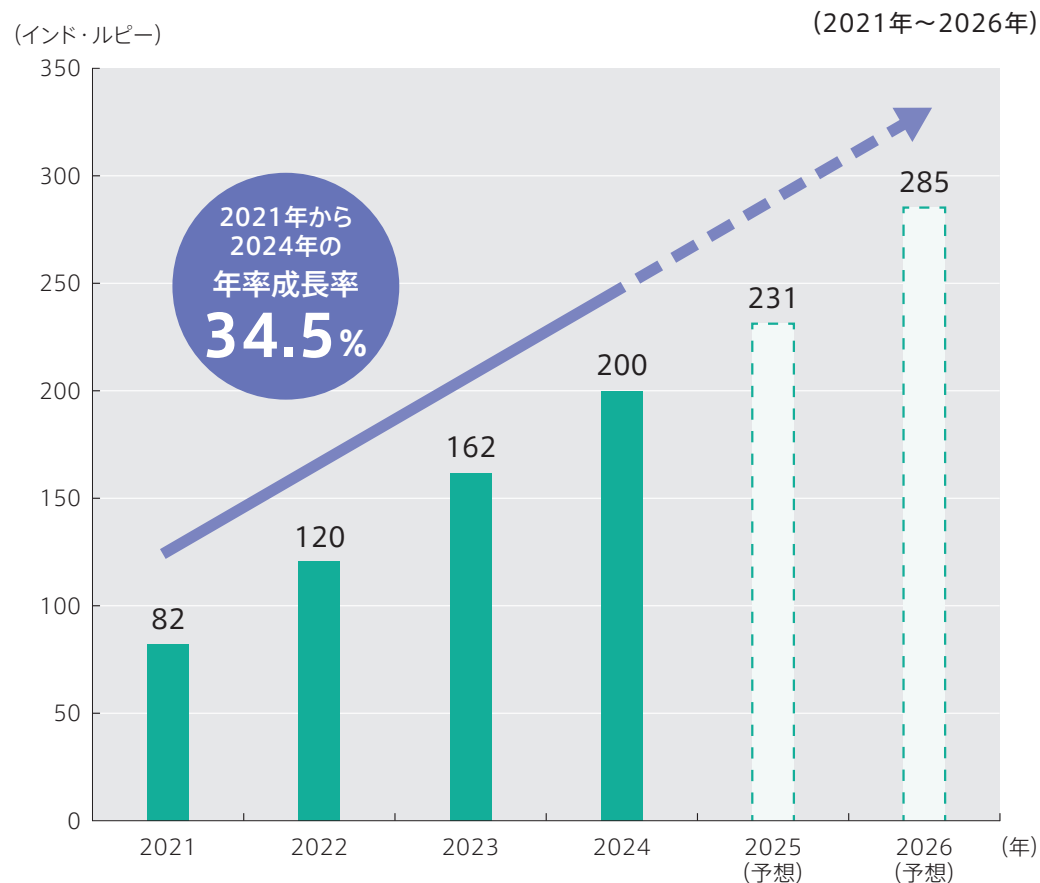
- 1600年代に英国東インド会社が建設した港湾都市。
- 「インドのデトロイト」と呼ばれる自動車産業の中心地。製造業関連、IT・ソフトウェアなどの**スタートアップ**企業が集積。



インド小型株の成長性と他の市場との相関性

- インド小型株の一株当たり利益 (EPS) の成長が継続しており、今後も堅調な成長が予想されています。
- インド小型株は、インド大型・中型株、米国株、日本株に比べて一株当たり利益 (EPS) の高い成長が予想されています。
- インド小型株は、米国株と日本株との相関係数が相対的に低いいため分散投資の効果が期待できます。

インド小型株の一株当たり利益 (EPS) 推移



一株当たり利益 (EPS) 成長率 (年率、予想)

(2024年～2026年)

インド小型株	19.5%
インド株	12.3%
米国株	11.9%
日本株	3.3%

インド小型株指数と他の株式指数との相関係数

(2015年6月末～2025年6月末)

	インド小型株	インド株	米国株	日本株
インド小型株	1.00			
インド株	0.88	1.00		
米国株	0.43	0.56	1.00	
日本株	0.42	0.53	0.77	1.00

相関係数は2つの資産の値動きの関係性を示す指標で、1から-1の範囲で表されます。相関係数が1に近づくほど同じ方向に動く傾向が強く、-1に近づくほど逆方向に動く傾向が強くなります。また、0に近づくほど、値動きには連動性があまりないことを意味します。

※インド小型株はMSCIインド小型株式指数、インド株はMSCIインド株式指数、米国株はMSCI米国株式指数、日本株はMSCIジャパン株式指数を使用。MSCIインド株式指数、MSCI米国株式指数、MSCIジャパン株式指数は大型株・中型株を対象とする各国の代表的な指数です。

(出所) ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

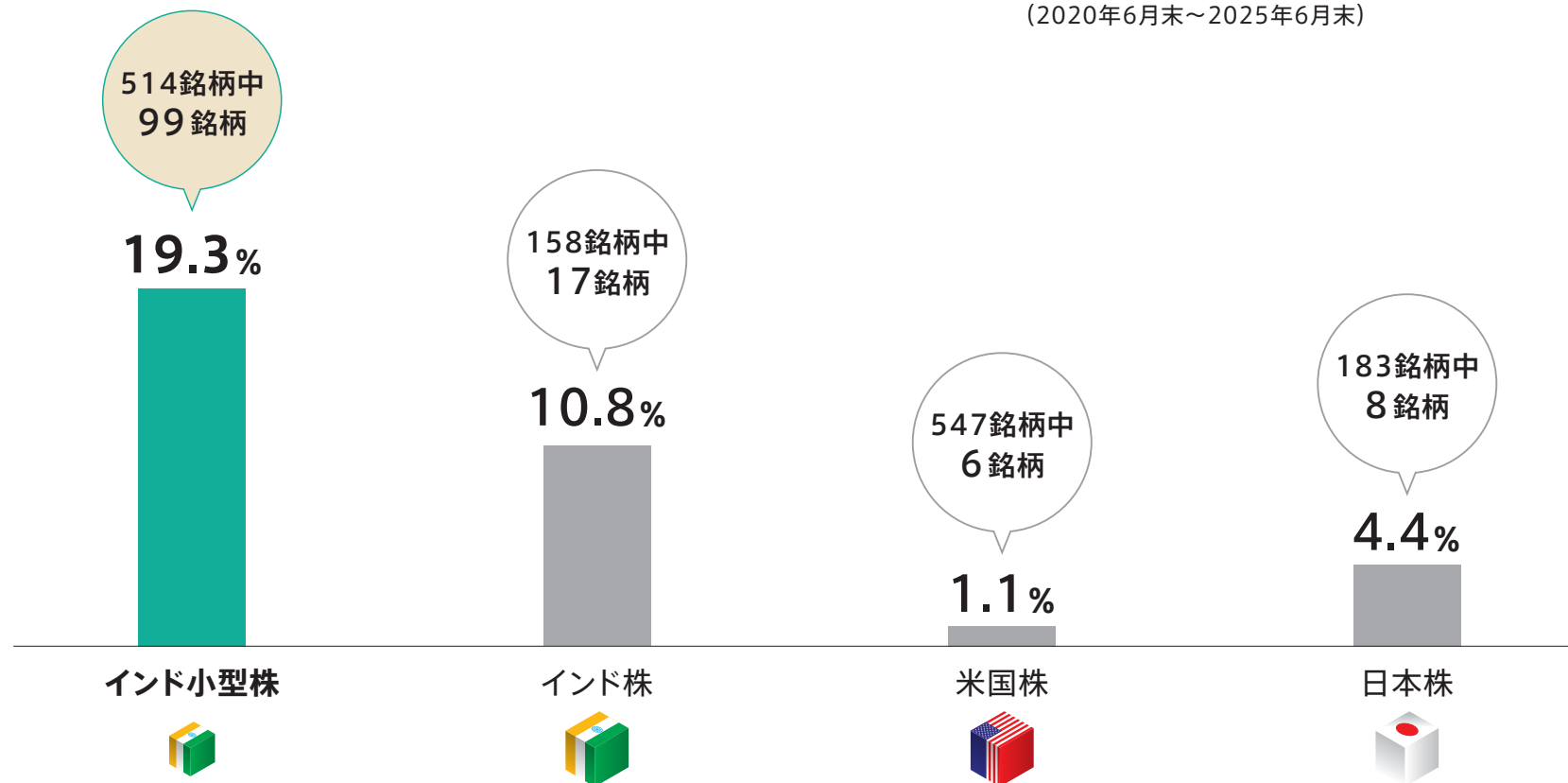
インド小型株はテンバガー※の宝庫

※テンバガーとは株価が10倍以上に
上昇する銘柄をいいます。

● インド小型株は、インド大型・中型株や米国株、日本株に比べて、テンバガー銘柄が多く生まれています。

過去5年間の各地域株価指数構成銘柄に占めるテンバガー銘柄の数と比率

(2020年6月末～2025年6月末)



※各地域株価指数の構成銘柄の5年間のリターン(現地通貨ベース)を計測し、リターンが10倍以上に上昇した銘柄数の全体の銘柄数に占める比率を表示。

※インド小型株はMSCIインド小型株式指数、インド株はMSCIインド株式指数、米国株はMSCI米国株式指数、日本株はMSCIジャパン株式指数を使用。MSCIインド株式指数、MSCI米国株式指数、MSCIジャパン株式指数は大型株・中型株を対象とする各国の代表的な指数です。

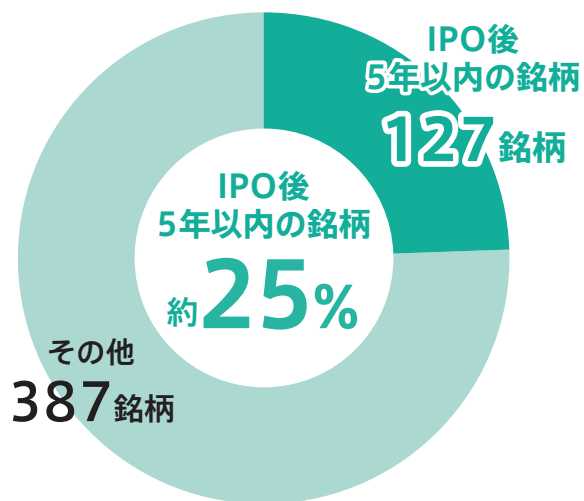
(出所) ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

IPO後5年以内の銘柄の魅力

- MSCIインド小型株指数の構成銘柄数のうち約25%は、IPO後5年以内の銘柄です。
- MSCIインド小型株指数のうちIPO後5年以内の銘柄のIPO後の株価上昇率は、MSCIインド小型株指数を上回っています。

MSCIインド小型株指数のうち IPO後5年以内の銘柄の構成比



MSCIインド小型株指数のうちIPO後5年以内の銘柄とMSCIインド小型株指数の比較

(2025年6月末時点)

	MSCIインド小型株指数のうち IPO後5年以内の銘柄	MSCIインド小型株指数
銘柄数	127銘柄	514銘柄
IPO後の株価上昇率	100% ^{※1}	80% ^{※2}

※1 各銘柄の上場初日終値から2025年6月末までのトータルリターンを計算し、それを単純平均したもの。

※2 MSCIインド小型株指数のうち「IPO後5年以内の銘柄」のリターン計算期間に対応するMSCIインド小型株指数のトータルリターンを計算し、それを単純平均したもの。

(出所) ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

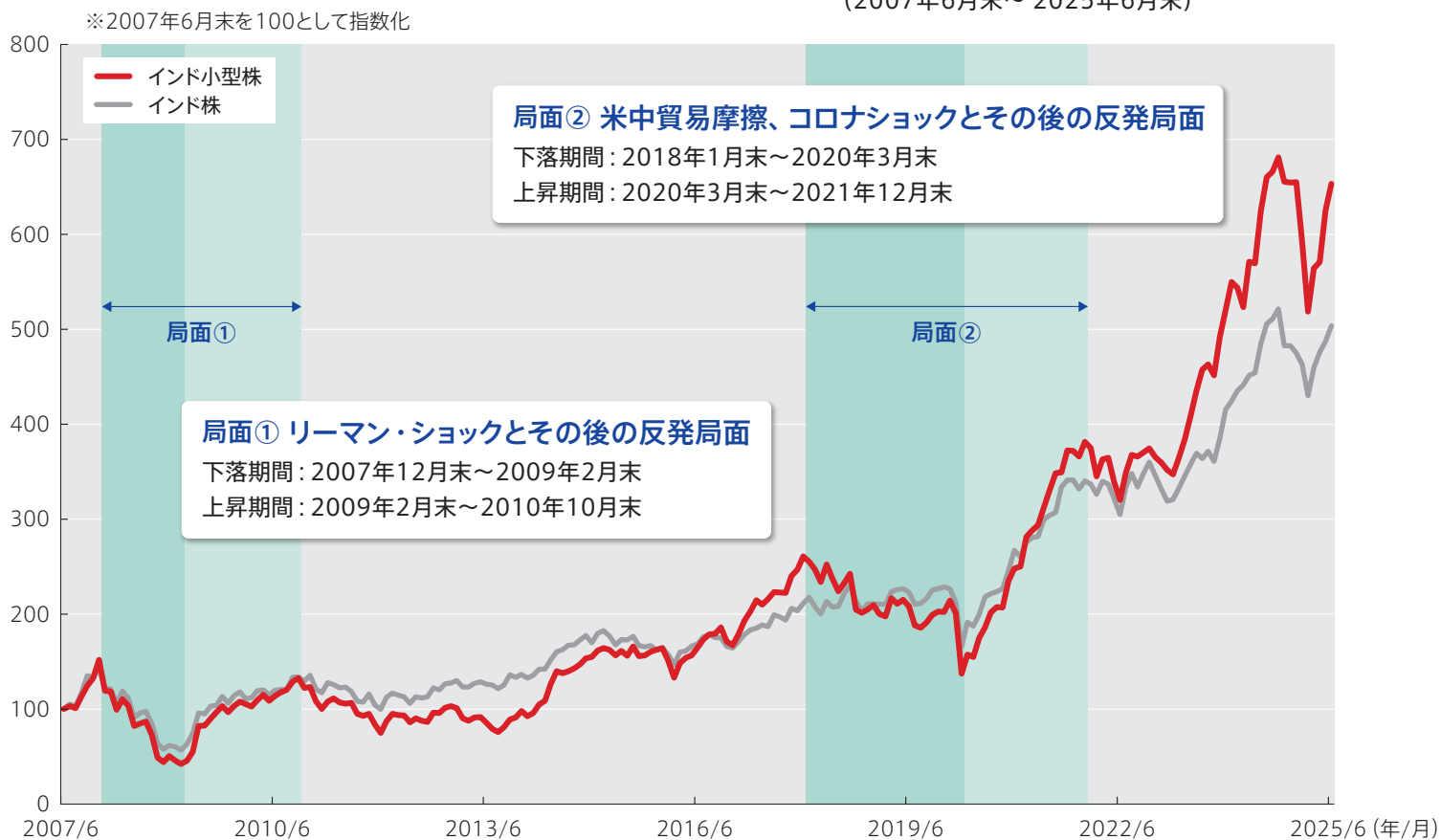
※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

インド小型株のパフォーマンス

- インド小型株のパフォーマンスはインド株(大型・中型株)を上回っています。
- 下落局面におけるインド小型株の騰落率はインド株(大型・中型株)に比べて大きく下落する傾向がありますが、相場下落後の反発局面では、インド小型株の騰落率はインド株(大型・中型株)を上回る強い反発力が見られ、高いリターンが期待できます。

インド株市場のパフォーマンス推移

(2007年6月末～2025年6月末)



年率換算リターン

(2007年6月末～2025年6月末)

	インド株	インド小型株
年率換算	9.4%	10.9%

	インド株	インド小型株
局面①	騰落率(下落期間)	▲60% ▲72%
	騰落率(上昇期間)	136% 213%
局面②	騰落率(下落期間)	▲21% ▲47%
	騰落率(上昇期間)	105% 177%

※インド小型株はMSCIインド小型株式指数、インド株はMSCIインド株式指数を使用。MSCIインド株式指数は大型株・中型株を対象とする代表的な指数です。
(出所) ブルームバーグのデータを基に当社作成

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

高成長が期待できる4つの構造的成長テーマ

- インドの社会・経済の変革に着目して、高い成長が期待できる4つの構造的成長テーマ(DX、エネルギー・トランジション、消費の拡大、インフラ投資)に関連する銘柄を発掘し、投資します。



DX (デジタル・トランスフォーメーション*1)

政府による政策支援や技術革新、産業のデジタル化によってDX化が急速に進展しており、eコマースやフィンテックなどの関連企業には多様な成長機会があると期待できます。



※2023年時点



※2023年時点

*1 一般に、企業が最新のデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するという意味で使用されます。



消費の拡大

2060年代まで人口増加が予測されており、第一次産業からの雇用移転による所得増加や、多様な民族・言語・宗教が織りなす多様なニーズを背景に、独自の強みを持つ消費関連企業の成長が期待できます。



※2023年時点



※2024年時点



エネルギー・トランジション*2

政府は2047年までにエネルギー分野の自立を目指して、再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力等)の導入を拡大しており、関連する市場の成長が期待できます。



※2023年時点



*2 既存のエネルギーシステムから異なるエネルギーシステムへの移行をいいます。



インフラ投資

都市インフラ・鉄道・道路・空港など多岐にわたる大規模なインフラ整備プロジェクトを進行しており、インフラ投資を支える関連企業の成長が期待できます。



※2023年時点

(出所) 各種資料、ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

構造的成長テーマの関連銘柄①

DX (デジタル・トランスフォーメーション)

Affle India

【事業内容】

2006年設立。革新的な技術とデータ分析を駆使し、モバイルデバイスに特化した広告プラットフォームを開発・提供する。インドのみならずアジア、アフリカ、中東、北米などグローバルな顧客のネットワークを持つ。

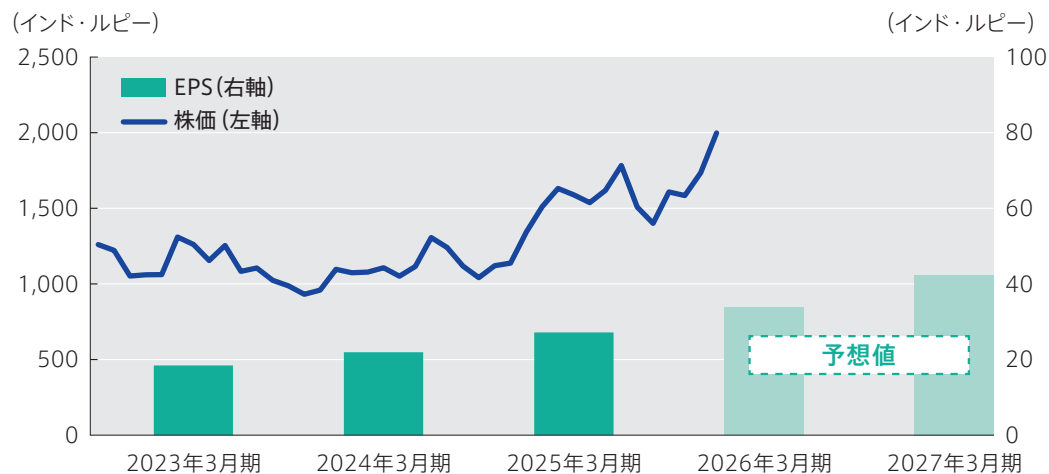


評価のポイント

インドでは2022年10月から5G(第5世代移動通信)の商用サービスが開始されました。スマートフォンの普及率が高いインドではデータ通信の拡大にともないデジタル広告市場が急成長しており、その恩恵を享受すると判断しています。

株価と一株当たり利益(EPS)推移

(期間: 2022年~2027年、株価は2025年6月末まで)



(出所) ブルームバーグ、ニューバージャー・バーマンの提供資料を基に当社作成

エネルギー・トランジション

Voltamp Transformers

【事業内容】

1963年設立。半世紀以上の歴史があるインドにおける有力な変圧器メーカー。最先端の技術と製造設備を駆使し、エネルギー効率と信頼性の高い多様な製品ラインナップを提供する。

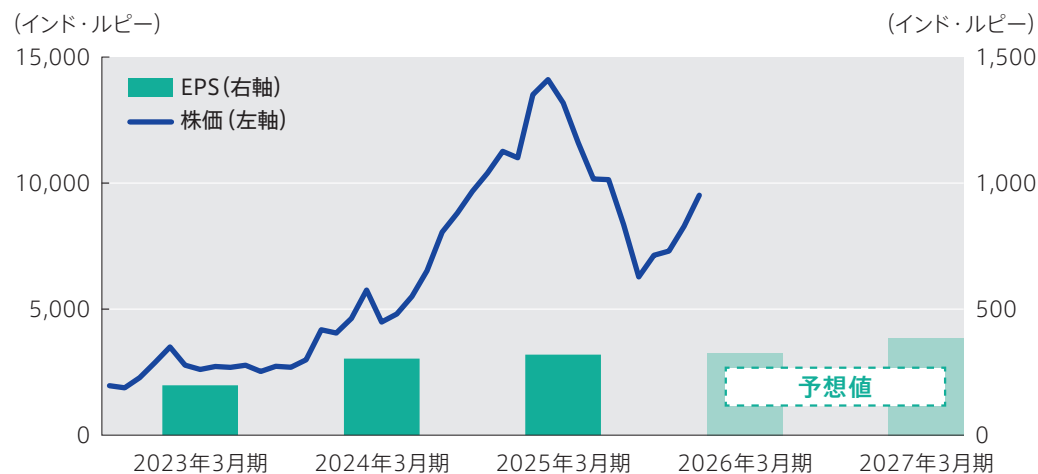


評価のポイント

インドでは電力需要の増加やインフラの老朽化などを背景に停電が頻発しており、再生エネルギー含めた電力インフラの整備が社会的な課題となっています。そのため、電気設備を手掛ける同社の業績拡大の余地が大きいと判断しています。

株価と一株当たり利益(EPS)推移

(期間: 2022年~2027年、株価は2025年6月末まで)



※上記はモデルポートフォリオの個別銘柄についての作成時点での見通し・分析であり、当ファンドで組入れるとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

構造的成長テーマの関連銘柄②

消費の拡大

Rainbow Children's Medicare

IPOから
5年以内の銘柄

【事業内容】

1999年設立。産科・小児科に特化した医療施設を運営し、インド国内で最大級の病床数を誇る。最先端の医療設備と高度な医療技術、専門スタッフを有し、信頼性の高い医療サービスを提供する。

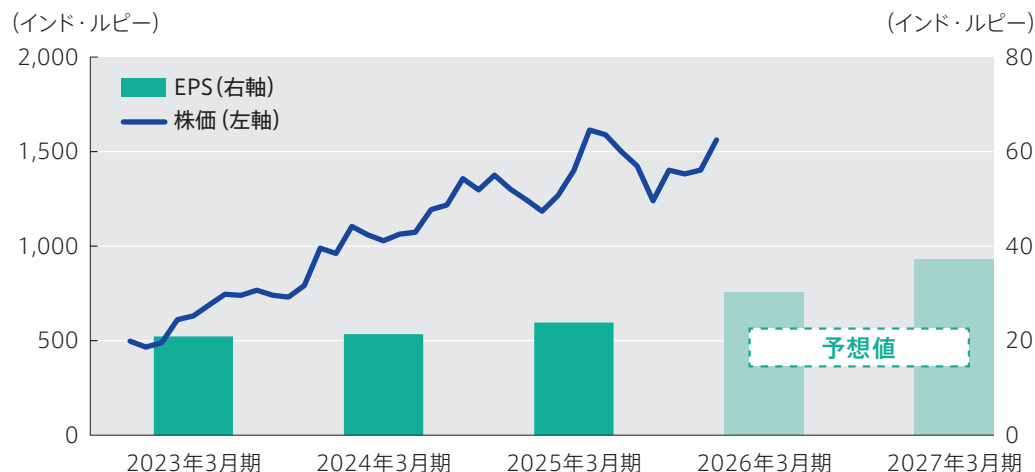


評価の ポイント

インドの年間出生数は2,500万人程度と世界最大を誇るものの、産科や小児科の医療サービスの浸透率は低く、人口増加と所得水準の向上を背景に今後の成長が期待されると判断しています。

株価と一株当たり利益(EPS)推移

(期間：2022年～2027年、株価は2025年6月末まで)



(出所) ブルームバーグ、ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

インフラ投資

Anant Raj

【事業内容】

1985年設立の大手不動産デベロッパー。住宅用不動産や商業施設、データセンター、インフラ関連など多様な不動産開発プロジェクトを手掛ける。

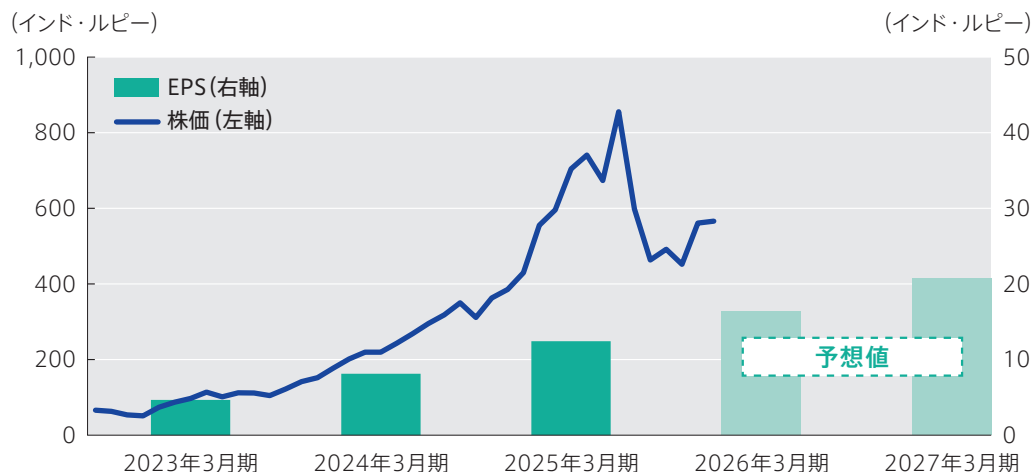


評価の ポイント

同社はデリー近郊に300エーカー※を超える土地を保有しており、インドの都市化とデジタル化の恩恵を享受できると評価しています。住宅やデータセンター関連の開発が加速しており、今後の成長が期待されると判断しています。※1エーカーはサッカーグラウンド1つ分に相当します。

株価と一株当たり利益(EPS)推移

(期間：2022年～2027年、株価は2025年6月末まで)

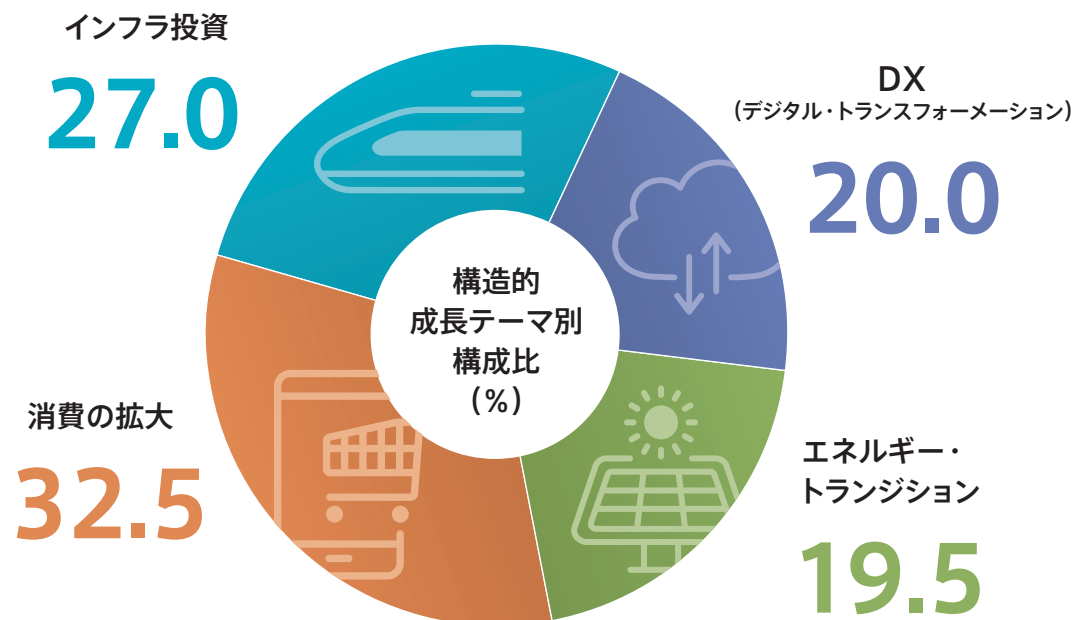


※上記はモデルポートフォリオの個別銘柄についての作成時点での見通し・分析であり、当ファンドで組入れるとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

モデルポートフォリオの状況①

構造的成長テーマ別構成比 (%)



業種別ウェイト構成比 (%)

	モデル ポートフォリオ	MSCI インド小型株指数
資本財・サービス	19.0	21.4
一般消費財・サービス	16.3	13.0
金融	15.8	18.5
ヘルスケア	12.8	13.0
素材	12.5	12.9
情報技術	9.3	7.6
コミュニケーション・サービス	5.3	2.0
不動産	5.3	3.3
生活必需品	3.0	4.2
エネルギー	0.0	0.8
公益事業	0.0	3.4

※モデルポートフォリオはキャッシュを含む。

ポートフォリオの特性

組入銘柄数

71 銘柄

予想EPS成長率
(3-5年)

15.0%

予想売上高成長率
(1-2年)

17.6%

時価総額
(加重平均)

44 億米ドル

時価総額
(中央値)

33 億米ドル

※2025年6月末時点 ※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。(出所)ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※上記は作成時点のモデルポートフォリオの状況を参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。当ファンドの実際の運用に適用するとは限りません。

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

モデルポートフォリオの状況②

IPO後5年以内の銘柄数

18銘柄

IPO後5年以内の銘柄の
モデルポートフォリオに占める構成比

約30%

モデルポートフォリオのうちIPO後5年以内の銘柄

(2025年6月末時点)

	銘柄名	時価総額 (百万米ドル)	IPO後5年以内の銘柄の IPO後の株価上昇率(%)	事業内容	上場時期 (年/月)
1	Kaynes Technology India Ltd	4,762	783	エレクトロニクス製造サービス(EMS)の提供	2022/11
2	Venus Pipes & Tubes Ltd	324	286	ステンレス鋼管の製造・輸出	2022/5
3	Rainbow Children's Medicare Ltd	1,851	251	産科、小児科に特化した医療サービスを提供	2022/5
4	Krishna Institute of Medical Sciences Ltd	3,145	238	インド南部を中心とする総合病院の経営	2021/6
5	Computer Age Management Services Ltd	2,475	229	インドの金融事業者向けの幅広いサービスの提供	2020/10
6	Global Health Ltd/India	3,562	174	医療・健康管理サービスを提供	2022/11
7	Home First Finance Co India Ltd	1,659	164	低・中所得層向け住宅ローン	2021/2
8	Bharti Hexacom Ltd	11,392	141	インド北東部および北西部で操業している地域通信会社	2024/4
9	Bikaji Foods International Ltd	2,165	134	スナック菓子の製造・販売	2022/11
10	CMS Info Systems Ltd	960	121	ATMや現金管理サービスなどを提供	2021/12
11	Concord Biotech Ltd	2,245	96	主に医薬品のAPI(有効成分)を製造	2023/8
12	ASK Automotive Ltd	1,229	73	二輪車向けブレーキ部品製造	2023/11
13	Vijaya Diagnostic Centre Ltd	1,180	60	健康診断サービス等を提供する医療機関	2021/9
14	Brookfield India Real Estate Trust	2,233	55	大規模オフィスビル運営・賃貸	2021/2
15	PB Fintech Ltd	9,773	52	保険・融資のオンライン仲介業	2021/11
16	Jupiter Life Line Hospitals Ltd	1,145	39	インド西部を中心とする総合病院の経営	2023/9
17	Devyani International Ltd	2,365	36	インド国内外でKFC、Pizza Hutなどの外食事業を運営	2021/8
18	Aptus Value Housing Finance India Ltd	1,889	-3	低・中所得層向けに住宅ローンを提供	2021/8

※IPO後から5年以内の銘柄のIPO後の株価上昇率は上場初日終値からのリターンを計測。(出所)ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※上記はモデルポートフォリオにおける作成時点での組入銘柄を参考までに記載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドで組入れるとは限りません。上記個別銘柄を推奨するものではありません。

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

モデルポートフォリオの状況③

組入上位10銘柄

(2025年6月末時点)

	銘柄名	業種	構造的成長テーマ	事業内容	構成比 (%)	時価総額 (百万米ドル)
1	Affle India Ltd	コミュニケーション・サービス	DX	モバイル広告分野でAIとデータ分析を活用した高精度なターゲティング広告を提供する。eコマースやフィンテック分野に注力している。	2.75	3,277
2	Bharti Hexacom Ltd	コミュニケーション・サービス	インフラ投資	インド大手通信会社Bharti Airtelの子会社で、インド北東部および北西部ラジャスタン州で地域通信事業を展開する。	2.50	11,392
3	Federal Bank Ltd	金融	消費の拡大	インド南部を基盤とする民間銀行で、個人向け銀行業務、企業向け融資、資金管理、デジタルバンキングサービスを提供する。	2.50	6,107
4	Anant Raj Ltd	不動産	インフラ投資	不動産デベロッパーの大手で、主にデリー周辺で広大な用地を所有し、住宅や商業施設、宿泊施設などを数多く手掛けている。	2.25	2,269
5	Fortis Healthcare Ltd	ヘルスケア	消費の拡大	医療グループの大手で、インド各地で病院と診断センターを展開している。	2.25	6,998
6	Blue Star Ltd	資本財・サービス	エネルギー・トランジション	大手空調・冷却機器メーカーで、省エネ技術を活用した家庭用、業務用の冷却ソリューションを提供する。	2.25	3,924
7	Kaynes Technology India Ltd	情報技術	エネルギー・トランジション	自動車、鉄道、航空、医療機器など幅広い産業分野向けにESDM(電子機器の設計製造)を展開する。	2.25	4,762
8	MakeMyTrip Ltd	一般消費財・サービス	DX	オンライン旅行代理店の大手企業であり、航空券、宿泊、パッケージ旅行、バスチケットといった旅行予約プラットフォームを運営する。	2.25	12,719
9	Coforge Ltd	情報技術	DX	保険、銀行、旅行、ヘルスケアなどの分野で企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援するITサービス企業。	2.25	7,509
10	KPIT Technologies Ltd	情報技術	DX	自動車の電動化、自動運転分野に注力する自動車向けソフトウェア・システムを専門とするIT企業。	2.25	4,026

※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ※モデルポートフォリオはキャッシュを含む。(出所)ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※上記はモデルポートフォリオにおける作成時点での組入銘柄を参考までに記載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドで組入れるとは限りません。上記個別銘柄を推奨するものではありません。

※本資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

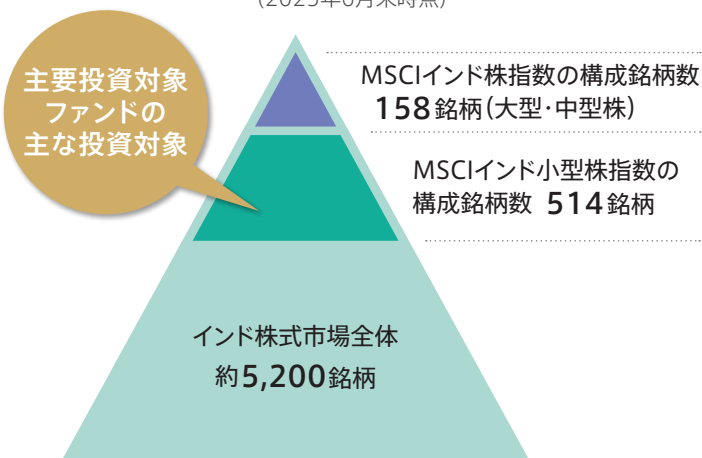
- 主要投資対象ファンドの運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 構造的成長テーマの恩恵を享受し、高い成長が期待できる小型株^{※1}を厳選して投資します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス



ご参考 インド株式市場の規模別銘柄数

(2025年6月末時点)



※図はイメージです。

※1 MSCIインド小型株指数の構成銘柄と同程度の時価総額(概ね100億米ドル以下)の銘柄をいいます。指数構成銘柄の時価総額は市場動向によって変動する場合があります。
(出所) ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

※上記の運用プロセスは、2025年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。※上記の銘柄数は変動する場合があります。

運用体制

- 主要投資対象ファンドの運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーのテーマ株式戦略運用チームとエマージング株式運用チームの経験豊富なポートフォリオ・マネジャー、アナリストが担当します。

ポートフォリオ・マネジャー



ハリ・ラマナン
ニューヨーク
マネージング・ディレクター
グローバル株式リサーチ・ファンド、CIO
業界経験: 26年



コンラッド・サルダナ、CFA
ニューヨーク
マネージング・ディレクター
エマージング株式戦略統括
業界経験: 32年

グローバル・リサーチ(テーマ株式戦略運用チーム)

アナリスト	経験年数	担当	オフィス
アラン・ツァン	24年	金融・不動産	香港
エヴリン・チョウ	13年	資本財	ニューヨーク
ジョナサン・シャラバニ	18年	銀行・ブローカー・保険	ニューヨーク
ポール・マルチネス	7年	アソシエイト・ポートフォリオ・マネジャー	ニューヨーク

エマージング株式運用チーム

アナリスト	経験年数	担当	オフィス
マルコ・スピナー、CFA	24年	中南米、EMEA、コモディティ	ニューヨーク
アイリーン・フルカワ	26年	北アジア、IT・インターネット	ニューヨーク
ガウラブ・マヘシュワリ	18年	地域担当シニア・アナリスト	インド
リリー・リー、CFA	11年	地域担当アナリスト、中国消費財	香港
プラセンジットブイヤ	10年	地域担当アナリスト	インド

※テーマ株式戦略運用チームは約50名の経験豊富なアナリストを擁します。

ニューバーガー・バーマンについて

1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル(米国ニューヨーク)

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約760名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約5,154億米ドル(約77兆円)、従業員数は約2,900名を有する独立系の資産運用会社です。

※2025年3月末現在。

(出所) ニューバーガー・バーマンの提供資料を基に当社作成

ファンドの特色

1 主にインドの小型株式を実質的な投資対象とします。

主としてケイマン籍の外国投資信託「インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」(以下、「外国投資信託」という場合があります。)の受益証券(円建)への投資を通じて、インドの小型株式に実質的に投資します。

当ファンドは、外国投資信託および「ALAMCOマネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2 主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。

3 外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。

4 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

分配方針

(資産成長型)

年1回(1月9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(年4回決算型)

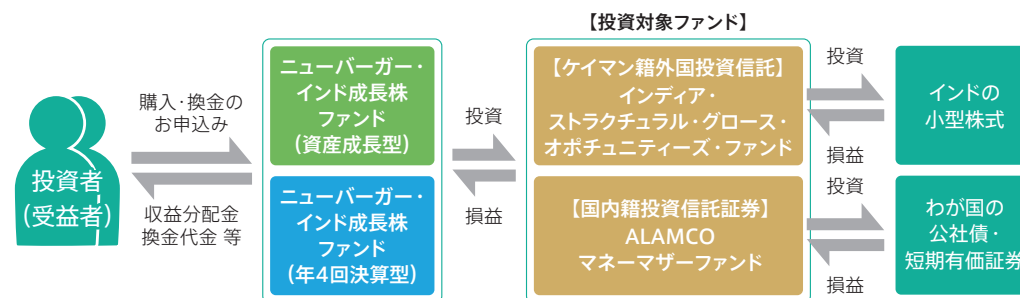
年4回(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によっては、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



- ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みです。

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額にも影響する可能性があります。 新興国の株式市場は、先進国の市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるため、価格の変動が大きくなる傾向があります。
為 替 変 動 リ ス ク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅な変動をすることがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合、またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリーリスクが伴います。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理 費 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、(年4回決算型)は毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。		信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社	年率0.35% (税抜)	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.70% (税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする 投資信託証券	年率0.66%程度 ＊投資対象とする投資信託証券の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。 上記の料率は、2025年6月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。		—
実質的な負担	年率1.848%程度 (税込)		—
その他の費用・ 手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に 年0.0275% (税抜0.025%) の率を乗じて得た額。ただし 年110万円 (税抜100万円) を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合の費用		監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2025年6月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当の方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ、留意事項

【お申込みメモ】

フ ァ ン ド 名	ニューバーガー・インド成長株ファンド（資産成長型）／（年4回決算型）
購 入 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 日	以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込みの受け付けは行いません。 インドのボンベイ証券取引所の休場日、インドのナショナル証券取引所の休場日、ニューヨーク証券取引所の休場日、インドのムンバイの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、委託会社が定める日
購 入 の 申 込 期 間	当初申込期間：2025年9月10日から2025年9月22日まで 継続申込期間：2025年9月23日から2026年10月8日まで （継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信 託 期 間	2045年9月28日（設定日：2025年9月24日） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰 上 償 還	・純資産総額が10億円を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。 ・主要投資対象である外国投資信託が償還することとなる場合は、繰上償還します。
決 算 日	●（資産成長型）毎年1月9日（休業日の場合は翌営業日） ●（年4回決算型）毎年1・4・7・10月の各9日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	●（資産成長型）年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ●（年4回決算型）年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社
委 託 会 社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

【留意事項】

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメントが当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

MEMO

Handwriting practice area with 20 horizontal dotted lines.

